

□主な内容

【第 50 回 EST 脱炭素交通創発セミナーの参加者を募集中です！】

2 月 16 日に、「交通分野の脱炭素化のこれまでとこれから」と題したセミナーを東京・浜松町でハイブリッド開催します。岐阜市、福山都市圏、日立市における優れた取組みの紹介を通じて、「EST そして交通脱炭素化の社会実装推進に何が必要か？」について議論します。後援として国土交通省・環境省が加わりました。申込多数につき、セミナー閉会後の交流会の定員を 20 名に増やし、参加者を募集中です。皆様のご参加をお待ちしています！

<https://www.estfukyu.jp/sohatsu81.html>

【交通関係優良団体表彰(グリーン経営部門)が発表されました】

国土交通省は、2025 年度の交通関係優良団体表彰(グリーン経営部門)に西日本旅客鉄道株式会社、美浜町、伊江島観光バス株式会社の 3 者を選定しました。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000014.html

□目次

1. 寄稿「地方から全国に向けた情報発信！」(第 223 回)

●官民共創で実現する持続可能な通勤交通モデル——大津町の挑戦

【大津町 産業振興部企業振興課 課長補佐 高橋 由紀美】

2. ニュース／トピックス

●交通関係優良団体表彰(グリーン経営部門)【国土交通省】

●第6次「社会資本整備重点計画」・第3次「交通政策基本計画」を閣議決定【国土交通省】

●「交通空白」の解消に向けた制度的枠組みの構築 ～関係者の連携・協働(モビリティ・パートナーシップ)の推進～ ～「交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会」とりまとめ～【国土交通省】

●世界初、ICAOCORSIAでSAFによるCO₂排出削減報告を実施！【国土交通省】

●自動運転 EV バスの実証運行を開始【滋賀県、NTT 西日本、NTT ビジネスソリューションズ、マクニカ】

●市街地公道におけるレベル 2 自動運転の有償実証運行を開始 ～2026 年度自動運転レベル 4 実現に向け取組みを推進～【富士吉田市、富士急行、富士急バス】

●日本版ライドシェアの配車を開始【白馬村、Uber Japan】

●シェアモビリティサービスの実施に関する協定を締結【相模原市、OpenStreet】

- 公用車カーシェアリング事業について【新富町、宮崎トヨタ】
- 自動配送ロボットによる弁当配送の実証実験を実施【甲賀市、パーソルクロステクノロジー、JA こうか、手原産業倉庫】
- 脱炭素社会実現に向けた「水素サプライチェーン構築」に関する包括連携協定を締結【時津町、YOUON JAPAN】
- MaaS アプリの実証実験を開始【WILLER】
- 自動運転公共交通の実証実験に協力【Imagry、豊田通商】
- クレジットカード等の「タッチ決済」による乗車サービスを開始【船木鉄道、ブルーライン交通、三井住友カード、JCB、レシップ、TMN、ニモカ、QUADRAC】
- 新しい観光体験「グリーンスローモビリティ」試験導入国内外に向けた新たな魅力発信を通じて早春の熱海ブランドを再構築【HIS、熱海観光局】
- EVを追加し、ラストマイル配送における排出量削減を推進【FedEx】
- 新幹線と航空機が連携した新輸送サービスを販売開始【JR 東日本、JAL】
- 自動車部門の脱炭素化と競争力強化に向けた政策パッケージを公表【欧州委員会】

3. イベント情報

- 第 50 回 EST 脱炭素交通創発セミナー「交通分野の脱炭素化のこれまでとこれから」【2026/2/16】
- 脱炭素社会実現のための都市間連携セミナー2026【2026/2/5】
- 第 3 回エコモビリティ勉強会「地域を活かした介護予防・移動トレーニング」【2026/2/9】
- RACDA 設立 30 周年記念 都市交通フォーラム 2026 大都会・岡山都市圏の理想の交通 ～車 1 割削減・渋滞半減・公共交通 2 倍～【2026/2/11】
- 地域公共交通活性化シンポジウム【2026/2/13】
- グリーン経営認証取得講習会（九州）【2026/2/17】
- “空のカーボンニュートラル”シンポジウム vol.4【2026/2/24】

4. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ
- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！
- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！
- 電動小型低速車に関する情報を掲載しています！
- 「運輸・交通と環境」を発行しています！
- 記事募集中！

1. 寄稿「地方から全国に向けた情報発信！」(第 223 回)

●官民共創で実現する持続可能な通勤交通モデル——大津町の挑戦

【大津町 産業振興部企業振興課 課長補佐 高橋 由紀美】

1 大津町を取り巻く状況と交通課題

大津町は熊本県のほぼ中心に位置し、JR 豊肥本線や国道 57 号線が交差する交通結節点である。熊本空港や九州自動車道熊本 IC にも近く、田園都市としての環境と産業集積を併せ持つ。

1975 年に本田技研工業(株)熊本製作所が進出して以降、自動車関連をはじめ半導体産業など企業立地が進み、現在では県内有数の製造品出荷額を誇る地域へと発展した。一方で、通勤時間帯の交通渋滞は長年の地域課題であり、2021 年 11 月に隣町への世界的半導体大手企業の進出が決定して以降、関連企業の進出が続いていることで渋滞は一層深刻化している。

国・県・周辺自治体と連携し道路整備等のハード施策を進めているが、完成までには時間を要する。このため、短期的な有効策として「自動車から公共交通へ」の転換により交通量を抑制し、渋滞緩和を図る必要が生じた。

2 公共交通による渋滞対策への挑戦

通勤バス導入にあたっては、従業員数が最も多い本田技研工業(株)熊本製作所の通勤動線に着目し、初期段階から目的と目標を共有しながら協議を重ねてきた。カーボンニュートラルを掲げるホンダにとっても、従業員のエコ通勤は重要施策であるため、企業においても積極的な協力が得られた。

実証運行では、町内のコンサルティング会社である(株)構造計画研究所の参画、交通事業者である産交バス(株)、さらに熊本県とともに「大津町渋滞対策プロジェクトチーム」を編成。度重なる協議と 2 回の実証実験(平日 5 日間)を経て、2024 年 10 月から 3 年間、JR 肥後大津駅—室工業団地(経由)—本田技研工業(株)熊本製作所を結ぶ朝 8 便・夕 12 便の通勤バス運行を開始した。

また、2025 年 10 月には、通勤バスの発着地にもなっている JR 肥後大津駅北口に新たにバス転回広場を町で整備し、より通勤者の利便性向上を図ってきた。

3 運行開始後の状況と成果

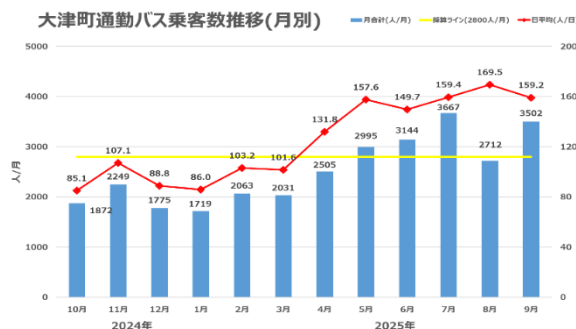
運行当初は 1 日平均 86 人と、採算ラインの 142 人には届かず「自家用車からの転換」の難しさが顕在化した。しかし、利用者層は徐々に広がり、出張者や地元高校生など「誰でも利用できる通勤バス」として定着している。

特に 2025 年 4 月以降、転勤者の利用が急増し、2025 年 9 月末には約 160 名に達した。これにより当初 3 年間は赤字想定であったが、1 年目で黒字化を達成した。

さらに、効果は交通分野にとどまらない。

- ・CO₂削減便益の黒字化（環境負荷の低減）
- ・一部区間での交通量減少（渋滞緩和への寄与）
- ・交通事故発生リスクの低減（安全性向上）
- ・公共交通利用による歩行量の増加（健康増進）
- ・駅周辺整備等のまちづくり施策との連携（まちづくり）

多面的な社会的便益が確認され、当初想定以上の波及効果が生まれている。



大津町通勤バス乗客数の推移。右肩上がりが増加している

写真：通勤バス専用車としてラッピングされたバス（右）
（R7年10月から供用開始した肥後大津駅北口バス転回広場にて）

算出結果					
	交通量減少分	通勤/バス等利用分		便益	便益合計
通勤時間短縮便益	5,280万	-6,661万	▷	-1,381万	-1,719万
	利用者数×平均通勤時間×時間価値係数×運行日数				
通勤経費減少便益	1,030万	-1,610万	▷	-580万	
	利用者数×走行距離×走行経費係数×運行日数				
交通事故減少便益	256万	-14万	▷	242万	
	算出係数a×走行距離×算出係数b×主要交差点数×交通量変化分×運行日数				

算出結果		
交通量減少分	通勤バス等利用分	便益
56万	-17万	
利用者数×走行距離×CO ₂ 排出係数×CO ₂ 単位価値×運行日数		

出典：令和6年度共創MaaSプロジェクト
「大津町通勤バス実証実験」報告書より抜粋

4 評価されたポイントと今後の展開

本プロジェクトは、事業の自立化と継続的な社会的便益創出が期待される。特に評価すべき点として以下を挙げる。

- ①ホンダ敷地内へのバス停新設による利便性向上
- ②転勤者等の住まい探しにおける「車がなくても通勤できる」環境整備
- ③官民共創による実施体制の構築

中でも3点目の「官民共創」は最も重要であり、役割の異なる主体が同じ目標のもとで連携し、データと検証に基づく改善を続けてきた。この共創体制は、渋滞対策にとどまらず、環境負荷削減、健康増進、交通結節点における地域活性化、公共交通機関利用者の利便性向上を踏まえた駅周辺のまちづくりなど、多分野にまたがる効果を生み出してきた。

地方における産業集積地域が直面する「渋滞・環境・人材」の課題を同時に解決する本取組みをモデルケースとしながら、当町では新たに2路線目となる隣接地域の工業団地への通勤バス運行も2025年10月から開始した。引き続き、持続可能な交通の実現に向けて取組みを進めていきたい。

2. ニュース／トピックス

●交通関係優良団体表彰(グリーン経営部門)【国土交通省】

国土交通省は、2025 年 12 月 15 日(月)に令和7年交通関係優良団体大臣表彰を行いました。2025 年度、グリーン経営部門では西日本旅客鉄道株式会社、福井県美浜町、伊江島観光バス株式会社が受賞いたしました。

本表彰は、環境負荷の少ない事業運営や、公共交通機関の利用を促進する活動等、環境保全に関する取組みに顕著な功績があった事業者、事業所、団体に対して、国土交通大臣が表彰を行うものです。地方運輸局等の推薦に基づき、有識者で構成する委員会での選考等を経て決定しています。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000014.html

●第6次「社会資本整備重点計画」・第3次「交通政策基本計画」を閣議決定【国土交通省】

国土交通省は、2030 年度までを計画期間とする新たな社会資本整備重点計画(第 6 次計画)及び交通政策基本計画(第 3 次計画)を閣議決定しました。交通政策基本計画では、4 つの基本的方針と 11 の目標、それらに基づく施策が記載されています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000496.html

●「交通空白」の解消に向けた制度的枠組みの構築 ～関係者の連携・協働(モビリティ・パートナーシップ)の推進～ ～「交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会」とりまとめ～【国土交通省】

国土交通省は、この度、「交通空白」の解消に向けた新たな制度的枠組みの構築について、交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会において、とりまとめを行いました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000493.html

●世界初、ICAO CORSIAでSAFによるCO₂排出削減報告を実施！【国土交通省】

国土交通省は、ICAO(国際民間航空機関)の CORSIA(ICAO における国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム)における SAF 利用に伴う CO₂排出削減について、世界で初めて報告を実施しました。

SAF は従来の化石由来のジェット燃料と比較して CO₂の削減効果が高く、航空運送事業者と連携した利用拡大に向けた取組みの推進が重要です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku08_hh_000077.html

●自動運転 EV バスの実証運行を開始【滋賀県、NTT 西日本、NTT ビジネスソリューションズ、マクニカ】

滋賀県は、滋賀地域交通ビジョンの取組みの 1 つとして、彦根市において自動運転バスの実証運行を開始します。実証期間は 1 月 31 日から 2 月 16 日までです。

本実証では、Shiga Smart Access 自動運転チャレンジ事業に係るコンソーシアム(NTT 西日本株式会社、NTT ビジネスソリューションズ株式会社、株式会社マクニカ)が運行主体となり、「彦根市彦根城ルート」においてレベル 2 の自動運転バスの運行を実施します。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/347560.html>

●市街地公道におけるレベル 2 自動運転の有償実証運行を開始 ～2026 年度自動運転レベル 4 実現に向け取組みを推進～【富士吉田市、富士急行、富士急バス】

富士吉田市、富士急行株式会社、富士急バス株式会社は、持続可能な地域公共交通の実現に向け、市内の公道「富士みち」を中心とする市内を循環するルートにてレベル 2 の自動運転 EV バスの有償での実証運行を開始しました。実証期間は 2 月 28 日までです。

本実証は、ルート周辺に「商店街」「富士山 駅」「生活・公共施設」「世界遺産構成資産」の 4 つのエリアがあり、市役所や学校 等、地域住民に対する市内のアクセス向上に繋がるほか、訪日観光客の二次交通手段として地域の回遊性向上や地域経済への波及効果が期待されます。

https://www.fujikyu.co.jp/data/news_pdf/pdf_file1_1262.pdf

●日本版ライドシェアの配車を開始【白馬村、Uber Japan】

白馬村は、スマートフォンアプリ「Uber」を通じて日本版ライドシェア車両を呼べる実証事業を、白馬村全域で開始しました。実証期間は 2026 年 3 月 31 日までです。

本実証では、冬季に急増する観光・移動需要に対応するため、有限会社白馬交通の契約ドライバーが運転する車両を、Uber アプリで配車できるようになります。また、複数のスキー板やスノーボードを積載可能なラックを搭載し、スタッドレスタイヤを装着する車両も展開されます。

<https://www.uber.com/ja-JP/newsroom/hakuba-nrs-2026/>

●シェアモビリティサービスの実施に関する協定を締結【相模原市、OpenStreet】

相模原市は、公共交通の機能の補完・代替、地域の活性化、観光振興等に資する新たな都市交通システムとしてのシェアモビリティの有効性及び課題検証のため、OpenStreet 株式会社とシェアモビリティサービスの実施に関する協定を締結しました。

本協定に基づき、電動アシスト自転車、特定小型原動機付自転車、歩行領域モビリティなどの多様なモビリティのシェアリングサービスの推進や交通結節機能強化に向けた乗り継ぎ拠点(モビリティハブ)の検討等が実施されます。

https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/034/254/1219/01.pdf

●公用車カーシェアリング事業について【新富町、宮崎トヨタ】

新富町は、宮崎トヨタ自動車株式会社と連携し、トヨタ「アルファード PHEV」を活用し、平日は公用車・休日は地域住民・観光客が利用できる新たな取組みを開始しました。

本事業では、カーシェアサービス「トヨタシェア」を通して、休日に限り新富町の公用車 1 台を利用することが可能となります。

<https://www.town.shintomi.lg.jp/item/21593.htm>

●自動配送ロボットによる弁当配送の実証実験を実施【甲賀市、パーソルクロステクノロジー、JA こうか、手原産業倉庫】

パーソルクロステクノロジー株式会社は、甲賀市、甲賀農業協同組合、株式会社手原産業倉庫と共に、自動配送ロボットを活用したラストマイル配送サービスの社会実装を目指し、自動配送ロボットの実証実験を開始しました。実証期間は 1 月 30 日までです。

本実証では、定期的な配送が見込める事業者向けの弁当配送を実施し、JA こうかを配送拠点に、甲賀市役所を中心とした約 3km のルートを走行します。将来的には 24 時間 365 日稼働も視野に入れた「人と人をつなぐ新しい社会インフラ」の実現に向けて、技術面の検証に加え、地域の暮らしにおける価値も検証していきます。

<https://persol-xtech.co.jp/news/release/20260107-014407.html>

●脱炭素社会実現に向けた「水素サプライチェーン構築」に関する包括連携協定を締結【時津町、YOUON JAPAN】

長崎県時津町と YOUON JAPAN 株式会社は、脱炭素社会の実現及び持続可能なまちづくりの推進を目的として、水素エネルギーを活用したサプライチェーン構築に関する包括連携を締結しました。

本連携では、YOUON JAPAN が展開する水素燃料電池電動アシスト自転車及び水素生成技術を活用し、時津町内における水素サプライチェーンの構築を目指します。

<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260113/20260109531353.pdf>

●MaaS アプリの実証実験を開始【WILLER】

WILLER 株式会社は、京丹後市、宮津市、伊根町、与謝野町の 4 市町を対象に、「mobi Community Mobility」アプリに MaaS 機能を追加した丹後版 MaaS の実証実験を開始しました。

本実証は、地域内の鉄道、バス、タクシーに加え、地域独自の AI オンデマンド交通、公共ライドシェアなど、あらゆる交通手段をデジタルで統合し、MaaS アプリとして提供することで、公共交通を活用した域内観光の利便性向上を図るとともに、国内観光客やインバウンド観光客の新たな移動需要の創出を目指します。

https://www.willer.co.jp/news/press/2026/0114_6734

●自動運転公共交通の実証実験に協力【Imagry、豊田通商】

Imagry は、豊田通商株式会社と提携し、日本での Imagry システムの運用実現可能性を評価するための実証実験に向けた取組みを進めることを発表しました。

実証実験には全長 6.9 メートルの電動 eVersum midi-bus が採用される予定です。また、実証ルートは、交通事業者が現在運行している既存のサービスエリアと整合させた形で設定され、バス停を備えた上で、一般車両が混在する公道において実施される予定です。

<https://imagry.co/ja/news-events/autonomous-bus-pilot-with-toyota-tsusho-in-japan-jp/>

●クレジットカード等の「タッチ決済」による乗車サービスを開始【船木鉄道、ブルーライン交通、三井住友カード、JCB、レシップ、TMN、ニモカ、QUADRAC】

船木鉄道株式会社、ブルーライン交通株式会社、三井住友カード株式会社、株式会社ジーシービー、レシップ株式会社、株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス(TMN)、株式会社ニモカ、QUADRAC 株式会社は、2 月 2 日より、船鉄バスおよびブルーライン交通が運行する路線バスにおいて、三井住友カードの公共交通機関向けソリューション「stera transit」を活用したクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを開始します。あわせて、TMN の決済ゲートウェイサービスを活用し、電子マネーおよび QR・バーコード決済の対応を開始します。

本サービスにより、訪日外国人利用者をはじめ、利用客が普段使い慣れているクレジットカード等でのタッチ決済でスムーズにバスを利用できる環境を提供することで、さらなる公共交通利用促進を図ることを目的としています。

<https://www.sentetsu.jp/wp-content/uploads/2025/12/6e0ddad0e72497a4bbf14faadd578e1b.pdf>

●新しい観光体験「グリーンスローモビリティ」試験導入国内外に向けた新たな魅力発信を通じて早春の熱海ブランドを再構築【HIS、熱海観光局】

株式会社エイチ・アイ・エスは、観光庁「地域観光魅力向上事業」において、(一財)熱海観光局と連携し、早春の熱海における観光需要の喚起と文化・芸術拠点への回遊性向上を目的に、環境配慮型の低速電動車両「グリーンスローモビリティ」を活用した新しい観光プログラムを試験的に実施します。

予約不要のプログラムは、2 月 3 日～5 日に一般開放し、運行予定です。

<https://www.his.co.jp/news/20644.html>

●EV を追加し、ラストマイル配送における排出量削減を推進【FedEx】

フェデラルエクスプレスコーポレーションは、2040 年までのカーボンニュートラルな輸送業務の達成や、グローバルな配送車両の段階的な電動化を進める取組みの一環として、輸送業務で使用する EV トラック 17 台を導入しました。

今回導入した車両は、東京都、神奈川県、大阪府での輸送業務に使用する、三菱ふそう eCanter およびいすゞ自動車エルフ EV(積載量 1.5 トン)です。該当地域の配送ルートの走行距離に基づく試算では、ディーゼル車を使用した場合と比較して、1 台あたり年間約 3.3 トンの排出削減が見込まれます。

<https://newsroom.fedex.com/fedex-expands-electric-vehicle-fleet-in-japan-advancing-zero-tailpipe-emissions-in-last-mile-operations-jp>

●新幹線と航空機が連携した新輸送サービスを販売開始【JR 東日本、JAL】

東日本旅客鉄道株式会社と日本航空株式会社は、JR 東日本グループの列車荷物輸送サービス「はこビュン」と JAL グループの国際線航空貨物輸送を組み合わせ、新輸送サービス「JALde はこビュン」を販売開始しました。

本サービスは、新幹線と航空機のスピードに加え、輸送および通関手続きをワンストップで行うことで各地域から目的地まで迅速に荷物を届けることが可能となります。商品化第 1 弾として、福井から台湾まで「越前がに」をはじめとした水産品を輸送しています。

https://www.jreast.co.jp/press/2025/20251224_ho01.pdf

●自動車部門の脱炭素化と競争力強化に向けた政策パッケージを公表【欧州委員会】

欧州委員会は、クリーンモビリティへの移行を目指す自動車部門を支援する政策パッケージを公表しました。主な内容は、乗用車とバンの CO₂排出基準の見直し、社用車の脱炭素化の推進、バッテリー産業の強化策、諸制度の行政手続きの簡素化などです。

本パッケージは、ゼロエミッション車（ZEV）に対する強力な市場シグナルを維持しつつ、産業界が CO₂排出目標を達成するための柔軟性を高め、EU 域内で製造される車両およびバッテリーを支援する内容となっています。さらに、行政手続きの簡素化を通じてコスト削減が見込まれ、競争力の強化と投資の確実性向上にも寄与すると思われます。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_3051

3. イベント情報

●第 50 回 EST 脱炭素交通創発セミナー「交通分野の脱炭素化のこれまでとこれから」

日時:2026 年 2 月 16 日(月)14:30～17:50

場所:ハイブリッド開催(東京都立産業貿易センター浜松町館＋オンライン配信)

主催:EST 普及推進委員会、エコモ財団

<https://www.estfukyu.jp/sohatsu81.html>

●脱炭素社会実現のための都市間連携セミナー2026

日時:2026 年 2 月 5 日(木)10:00～12:30

場所:ハイブリッド開催(ANA クラウンプラザホテル松山＋オンライン配信)

主催:環境省

https://www.env.go.jp/press/press_02220.html

●第 3 回エコモビリティ勉強会「地域を活かした介護予防・移動トレーニング」

日時:2026 年 2 月 9 日(月)17:00～18:30

場所:ハイブリッド開催(交通エコロジー・モビリティ財団会議室＋オンライン配信)

主催:エコモ財団

https://www.ecomo.or.jp/environment/eco_mobility/3rd_studysession_.html

●RACDA 設立 30 周年記念 都市交通フォーラム 2026 大都会・岡山都市圏の理想の交通 ～車 1 割削減・渋滞半減・公共交通 2 倍～

日時:2026 年 2 月 11 日(水・祝)13:30～16:30

場所:山陽新聞さん太ホール

主催:NPO 法人公共の交通ラクダ(RACDA)

<https://racda2026-0211.peatix.com/view>

●地域公共交通活性化シンポジウム

日時:2026 年 2 月 13 日(金)13:30～16:30

場所:ホテルプリムローズ大阪 2F 鳳凰

主催:近畿運輸局

<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/content/000365578.pdf>

●グリーン経営認証取得講習会(九州)

日時:2026 年 2 月 17 日(火)10:00～12:00(倉庫・港湾運送・旅客船・内航海運)

13:30～15:30(トラック・バス・タクシー)

場所:オンライン開催

主催:九州運輸局

<https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000363163.pdf>

●“空のカーボンニュートラル”シンポジウム vol.4

日時:2026 年 2 月 24 日(火)13:00～17:00

場所:ハイブリット開催(飯野ビルディング4階+オンライン配信)

主催:国土交通省、経済産業省資源エネルギー庁

https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku08_hh_000079.html

4. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ

<https://www.green-m.jp>

- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！

https://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！

配信申込はこちらから

<https://mm-education.jp/mailmagazine.html>

- グリーンスローモビリティに関する情報を掲載しています！

https://www.ecomo.or.jp/environment/gsm/gsm_top.html

- 「運輸・交通と環境」を発行しています！

(日本語版)

<https://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyou/index.html>

(英語版)

<https://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>

- 記事募集中！

本メールマガジンへの掲載記事を募集中です。

EST、または「交通と環境」に関連する取り組みや話題、催し物の案内等を事務局までお寄せください。 → E-mail: magazine@ecomomo.or.jp(担当: 中道)

=====

発行: 環境的に持続可能な交通(EST)普及推進委員会事務局

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団)

配信申込、バックナンバー閲覧はこちらから

<https://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>

配信停止はこちらから

https://p.bmb.jp/bm/p/f/tf.php?id=mail_ecomo

EST ポータルサイト: <https://www.estfukyu.jp/>